

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,524人 31,944人 -1.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	62.67	人口密度(人)	503	都道府県名	08	団体名	2236	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	31,200人 31,414人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調				茨城県	潮来市		地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	3,151,800	28.8	2,956,154		42.5		普通税			新産工低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	10,927,215		11,957,218			
地方譲与税	465,042	4.3	465,042		6.7		法定普通税			×	歳出総額	10,706,318		11,672,240			
利子割交付金	10,590	0.1	10,590		0.2		市町村民税			×	歳入歳出差引	220,897		284,978			
配当割交付金	12,769	0.1	12,769		0.2		個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源	29,811		37,609			
株式等譲渡所得割交付金	8,578	0.1	8,578		0.1		所得割			×	実質収支	191,086		247,369			
地方消費税交付金	275,389	2.5	275,389		4.0		法人均等割			×	単年度収支	-56,283		-111,804			
ゴルフ場利用税交付金	37,763	0.3	37,763		0.5		法人税割			×	積立金	264		60			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	104,696	1.0	104,696		1.5		うち純固定資産税			×	積立金取崩し額	100,000		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			×	実質単年度収支	-156,019		-111,744			
地方特例交付金	74,800	0.7	74,800		1.1		市町村たばこ税			×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	3,279,279	30.0	2,998,257		43.1		市町村民税			×	一般職員	243	830,890	3,419			
普通交付税	2,998,257	27.4	2,998,257		43.1		法定外普通税			×	うち技能労務員	20	60,380	3,019			
特別交付税	281,022	2.6	-		-		目的税			×	教育公務員	5	14,560	2,912			
(一般財源計)	7,420,706	67.9	6,944,038		99.9		法定目的税			×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	6,438	0.1	6,438		0.1		入湯税			×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	134,600	1.2	-		-		事業所税			×	等合	248	845,450	3,409			
使用料	135,914	1.2	1,614		0.0		都市計画税			×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	78,333	0.7	-		-		水利地益税等			×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,490	
国庫支出金	907,345	8.3	-		-		法定外目的税			×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,780	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税			×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	434,401	4.0	-		-		合 計			×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,230	
財産収入	51,815	0.5	670		0.0		歳出合計			×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,270	
寄附金	16,134	0.1	-		-		議 会 費			×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,790	
繰入金	189,177	1.7	-		-		公 務 費			×	その他	×	議会議員	20	11.04.01	2,590	
繰越金	284,978	2.6	-		-		総 務 費			×							
諸収入	287,174	2.6	48		0.0		民 生 費			×							
地方債	980,200	9.0	-		-		衛 生 費			×							
うち減税補てん償	27,600	0.3	-		-		労 働 費			×							
うち臨時財政対策債	400,900	3.7	-		-		農 林 水 産 業 費			×							
歳入合計	10,927,215	100.0	6,952,808		100.0		商 工 費			×							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,989,873	2,920,159	
人件費	2,383,228	22.3	2,298,053		2,243,233		30.4		議会費	145,965	1.4	-	145,965	基準財政需要額	5,528,674	5,556,990	
うち職員給料	1,553,639	14.5	1,505,457		-		-		総務費	1,262,220	11.8	43,993	1,179,586	標準税収入額等	3,826,525	3,773,105	
扶助費	1,549,543	14.5	503,715		500,424		6.8		民生費	2,713,195	25.3	20,000	1,490,800	標準財政規模	6,824,782	6,870,354	
公債費	1,575,120	14.7	1,500,691		1,500,691		20.3		衛生費	1,088,770	10.2	102,164	1,003,799	財政力指数	0.53	0.52	
内元利償還金	1,575,120	14.7	1,500,691		1,500,691		20.3		労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.8	3.6	
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	436,052	4.1	124,825	342,261	経常一般財源等比率(%)	101.9	99.7	
(義務的経費計)	5,507,891	51.4	4,302,459		4,244,348		57.5		商工費	199,066	1.9	30,807	170,359	公債費負担比率(%)	17.7	18.1	
物件費	1,629,326	15.2	1,301,296		1,157,913		15.7		土木費	1,170,265	10.9	372,816	936,859	公債費比率(%)	16.5	17.3	
維持補修費	105,803	1.0	98,357		98,357		1.3		消防費	511,046	4.8	9,985	511,046	実質公債費比率(%)	17.0	17.5	
補助費等	929,357	8.7	860,067		662,921		9.0		教育費	1,604,619	15.0	461,629	997,539	起債制限比率(%)	13.8	14.1	
うち一部事務組合負担金	482,618	4.5	482,198		464,726		6.3		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	311,488	411,224	
繰出金	1,226,905	11.5	1,144,792		692,888		9.4		公債費	1,575,120	14.7	-	1,500,691	財調減債	238,633	238,545	
積立金	5,513	0.1	5,050		-		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,898,782	1,925,114	
投資・出資金・貸付金	135,304	1.3	111,804		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,444,236	13,768,618	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	10,706,318	100.0	1,166,219	8,278,905	うち政府資金	5,985,372	6,415,839	
投資的経費	1,166,219	10.9	455,080		6,856,427千円		92.9%		公営事業等への繰出	1,353,249	国会 国民健康保険 状況	71,178	71,178	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	24,310	0.2	23,946		-		-		下水道	587,012	国民健康保険 状況	43,829	43,829	その他	143,635	212,769	
内普通建設事業費	1,166,219	10.9	455,080		-		-		上水道	126,344	国民健康保険 状況	6,527	6,527	実質的なもの	-	-	
うち{単独	285,770	2.7	8,184		-		-		工業用水道	-	被保険者数(人)	14,681	14,681	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		交通	-	被保険者 1人当り	85	85	土地開発基金現在高	271,046	271,046	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	444,295	被保険者 1人当り	68	68	合計	98.0	92.0	
歳出合計	10,706,318	100.0	8,278,905		8,499,802千円		98.6%		歳入一般財源等	3,151,800	歳入一般財源等	144	144	市町村民税	98.3	94.2	
純固定資産税																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。